



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	119,587	0.7	921	△43.9	1,104	△39.1	△1,688	—
2024年3月期第3四半期	118,812	13.8	1,642	—	1,813	—	1,255	—

(注) 1. 包括利益 2025年3月期第3四半期 △937百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 5,664百万円 (△7.9%)

(参考) EBITDA 2025年3月期第3四半期 9,597百万円 (△14.1%) 2024年3月期第3四半期 11,172百万円 (22.0%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△67.81	—
2024年3月期第3四半期	48.79	48.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	133,389	50,022	37.4
2024年3月期	131,763	51,617	39.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 49,904百万円 2024年3月期 51,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,200	1.2	3,050	33.1	2,860	11.1	100	—	4.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	25,546,717株	2024年3月期	25,546,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	745,508株	2024年3月期	337,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	24,902,156株	2024年3月期3Q	25,725,483株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中対立や中東情勢等の地政学的リスクを抱えながらもインフレの鎮静化等を背景に底堅い成長を維持し、2024年の世界経済成長率は3.2%になる見通しとなりました。米国経済は全体的に堅調に推移したものの、強い個人消費と弱い製造業景況感や住宅関連の経済指標が入り混じり、加えて今後のトランプ新政権の経済政策がもたらすインフレ再燃への警戒感も強まる状況となりました。日本経済は、輸出の伸び悩みが続きましたが、インバウンドや内需に支えられて緩やかな成長が続いており、消費者物価の上昇や25年春闘での継続的賃上げ気運の高まりを受けて、年明けの日銀による政策金利引き上げが予想されています。中国経済は不動産市場の停滞が長期化し、雇用環境の悪化も相まって内需の不振が続く、輸出や景気刺激策の拡大による景気の下支えを図っているものの、成長率の鈍化が続く見通しとなっています。

このような経済状況の中、当社は損益分岐点の引き下げを意識した保有生産設備の有効活用、人員の適正化による労務費の増加抑制およびエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組みました。これら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与し、当社グループ業績は中間連結会計期間までの状況から大きく回復に転じる状況となり、第3四半期単独では営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益とも黒字に転換しました。

当社グループでは、2022年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼働力の強化に取り組んでおります。加えて2023年6月には10年ビジネスプランの財務戦略を策定し、公表済の収益目標に加え、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。これら戦略の実現に向けて引き続き効率的な生産体制づくり、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大等の事業体質強化を継続して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高119,587百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益921百万円（前年同四半期比43.9%減）、経常利益1,104百万円（前年同四半期比39.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,688百万円（前年同四半期は1,255百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、中間連結会計期間までの国内自動車生産の落ち込み等の影響により受注量が減少し、売上高は47,481百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。収益面においては、原材料価格の高騰による調達コスト等の増加がありましたが、取引価格適正化の一部進展と上期実施した人員規模適正化による固定費の圧縮により、セグメント利益は927百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、底堅い北米自動車生産による受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は37,773百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。収益面においては、米国工場における人材の定着率悪化に伴う生産性の悪化と原材料価格、人件費等の製造コストの上昇により、セグメント損失1,125百万円（前年同四半期はセグメント利益948百万円）と厳しい結果となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場において主要顧客の販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場においては新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は25,318百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。収益面においては、インド工場における受注量増加と上期課題であった生産性が安定化してきたことに加え、中国工場における生産体制の合理化による固定費の圧縮、前期減損損失計上による減価償却費の減少等により、セグメント利益は533百万円（前年同四半期はセグメント損失850百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年同四半期比12.2%減となりましたが、販売単価が上昇したことにより、売上高は5,326百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は162百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、前年同四半期と比較すると半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが増加したことにより、売上高は3,686百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。収益面においては、売上高の増加影響により、セグメント利益は568百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は133,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,626百万円の増加となりました。流動資産は60,232百万円で、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の減少となり、その主な要因は、棚卸資産が5百万円増加した一方、売上債権が921百万円、その他に含まれるその他流動資産が357百万円、現金及び預金が121百万円減少したことによるものです。固定資産は73,157百万円で、前連結会計年度末に比べ3,171百万円の増加となり、その主な要因は、その他に含まれる繰延税金資産が961百万円、無形固定資産が126百万円、投資有価証券が98百万円減少した一方、有形固定資産が4,289百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は83,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,221百万円の増加となりました。流動負債は64,171百万円で、前連結会計年度末に比べ4,429百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が815百万円、賞与引当金が656百万円減少した一方、短期借入金が2,455百万円、その他に含まれる前受金が2,013百万円、同じく設備債務が1,321百万円増加したことによるものです。固定負債は19,195百万円で、前連結会計年度末に比べ1,208百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が732百万円、退職給付に係る負債が283百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は50,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が773百万円増加した一方、利益剰余金が2,063百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.08%から37.41%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年10月29日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,323	12,202
受取手形、売掛金及び契約資産	28,243	※2 26,876
電子記録債権	4,015	4,461
商品及び製品	5,279	5,137
仕掛品	6,009	6,029
原材料及び貯蔵品	3,822	3,950
その他	2,193	1,689
貸倒引当金	△110	△115
流動資産合計	61,777	60,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,226	12,921
機械装置及び運搬具（純額）	30,908	32,978
土地	5,128	5,145
建設仮勘定	9,057	11,242
その他（純額）	5,517	5,839
有形固定資産合計	63,838	68,127
無形固定資産	1,571	1,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,442
その他	3,049	2,156
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,576	3,584
固定資産合計	69,985	73,157
資産合計	131,763	133,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,707	13,034
電子記録債務	9,422	9,356
短期借入金	15,638	18,093
1年内返済予定の長期借入金	9,895	9,080
未払法人税等	265	281
賞与引当金	1,506	849
製品保証引当金	206	237
その他	10,099	13,238
流動負債合計	59,741	64,171
固定負債		
長期借入金	14,990	14,257
長期未払金	107	121
退職給付に係る負債	3,034	2,750
その他	2,272	2,066
固定負債合計	20,404	19,195
負債合計	80,146	83,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	22,021	19,958
自己株式	△246	△529
株主資本合計	38,945	36,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754	693
為替換算調整勘定	11,901	12,675
退職給付に係る調整累計額	△101	△62
その他の包括利益累計額合計	12,554	13,305
新株予約権	117	117
純資産合計	51,617	50,022
負債純資産合計	131,763	133,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	118,812	119,587
売上原価	108,470	109,704
売上総利益	10,341	9,882
販売費及び一般管理費	8,699	8,961
営業利益	1,642	921
営業外収益		
受取利息	88	143
受取配当金	47	46
為替差益	344	95
スクラップ売却益	216	290
その他	60	81
営業外収益合計	756	656
営業外費用		
支払利息	557	412
その他	28	60
営業外費用合計	586	473
経常利益	1,813	1,104
特別利益		
固定資産売却益	19	37
投資有価証券売却益	34	40
補助金収入	137	108
特別利益合計	191	186
特別損失		
固定資産除売却損	184	122
製品保証費用	—	90
中国事業関連損失	426	—
特別退職金	—	※1 1,012
特別損失合計	610	1,226
税金等調整前四半期純利益	1,393	64
法人税、住民税及び事業税	446	725
法人税等調整額	△308	1,027
法人税等合計	138	1,753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,255	△1,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,255	△1,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,255	△1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△61
為替換算調整勘定	4,275	773
退職給付に係る調整額	76	38
その他の包括利益合計	4,409	751
四半期包括利益	5,664	△937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,664	△937
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において自己株式の取得(取得期間2024年2月19日～2024年8月31日)を決議し、当第3四半期連結累計期間においては自己株式337百万円(478,100株)の取得を実施いたしました。

(自己株式の処分)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は53百万円(74,425株)減少しました。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	245百万円	243百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	25百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

特別退職金は、当社東海工場及び(株)アーレスティ栃木において、「国内拠点の人員規模適正化を目的として実施した希望退職募集に係る特別退職加算金等672百万円及び広州阿雷斯提汽车配件有限公司、阿雷斯提精密模具(広州)有限公司において、今後の需要動向の変動に鑑みて生産体制の合理化を目的とした早期退職者への特別退職金340百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,529百万円	8,676百万円

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,910	35,447	24,912	5,417	5,125	118,812
外部顧客への売上高	47,910	35,447	24,912	5,417	5,125	118,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,697	6	1,424	1,966	16	6,112
計	50,608	35,453	26,337	7,383	5,141	124,925
セグメント利益又は損失(△)	598	948	△850	130	741	1,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,568
セグメント間取引消去	74
四半期連結損益計算書の営業利益	1,642

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ダイカスト事業 アジア」セグメントにおいて、量産計画が中止となったダイカスト製品に係る金型含む有形固定資産について、327百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,481	37,773	25,318	5,326	3,686	119,587
外部顧客への売上高	47,481	37,773	25,318	5,326	3,686	119,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,145	3	1,567	3,380	18	9,115
計	51,627	37,776	26,886	8,706	3,704	128,702
セグメント利益又は損失(△)	927	△1,125	533	162	568	1,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066
セグメント間取引消去	△145
四半期連結損益計算書の営業利益	921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社における固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司は、2024年8月27日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、以下のとおり売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

今後の中国自動車市場における環境変化に対応するため、生産体制の合理化及び固定費の削減等を目的として、広州阿雷斯提汽车配件有限公司における工場の一部を譲渡することといたしました。

(2) 連結子会社の概要

名称	広州阿雷斯提汽车配件有限公司
所在地	中華人民共和国広東省広州経済技術開発区永和経済区新豊路7号
代表者	武田 淳
事業内容	アルミダイキャスト製品の製造、機械加工、部品組付
資本金	543,326千元

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在	譲渡益	現況
広州阿雷斯提汽车配件有限公司 第2工場 土地面積：17,691㎡、建物面積：約8,900㎡、事務所面積：約750㎡ 所在地：中華人民共和国広東省広州経済技術開発区永和経済区永盛路16号	約7億円	工場

(注) 譲渡価額については、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきますが、譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

(4) 譲渡先

譲渡先は海外事業法人ですが、譲渡先との取り決めにより詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引先関係および関連当事者について、特記すべき事項はございません。

(5) 譲渡の日程

契約締結日 : 2024年9月5日
物件引渡日 : 2024年10月31日

(6) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益は、当該連結子会社が12月決算であるため、引渡日の属する2025年3月期第4四半期連結決算において特別利益(固定資産売却益)として計上する予定です。